

世界経済の潮流2018年

～ 中国輸出の高度化と米中貿易摩擦 ～

－ 概要 －

平成31年 3月

内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）

目次

第1章 米中貿易摩擦と高付加価値化が進む中国経済……P 2

第1節 米中貿易摩擦の背景と経緯

第2節 米中貿易摩擦の影響

第3節 中国輸出の高付加価値化

第2章 主要地域の経済動向………P 9

第1節 世界経済

第2節 アメリカ経済

第3節 アジア経済

第4節 ヨーロッパ経済

「世界経済の潮流」について

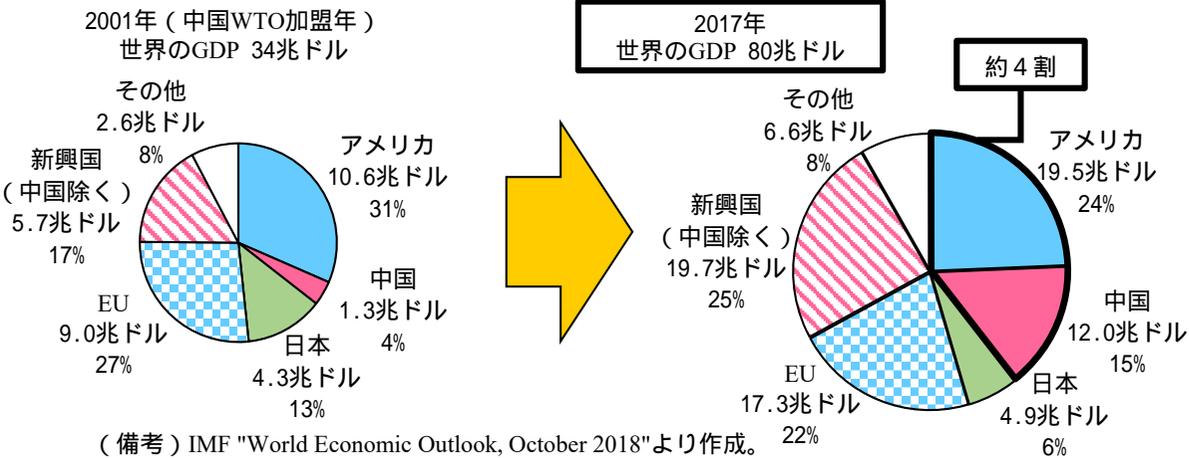
世界経済の動向について調査・分析を行い、平成14年から毎年2回公表している報告書であり、今回で34回目。

第1章 米中貿易摩擦と高付加価値化が進む中国経済

1. 中国経済の量的な拡大

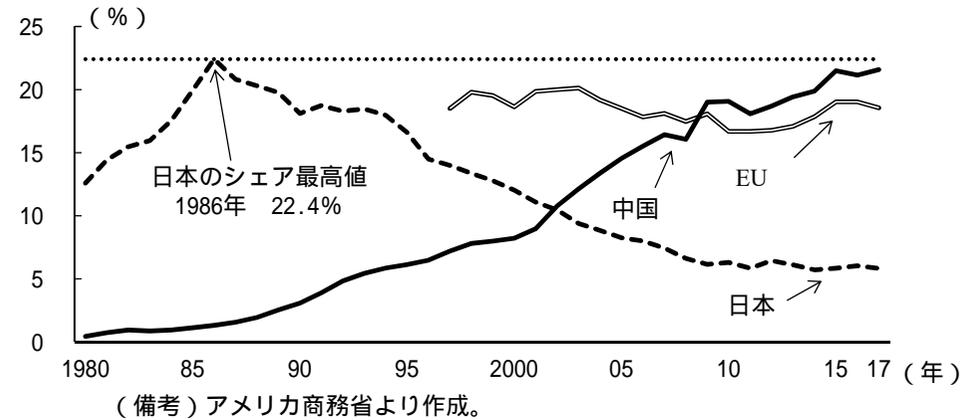
(1) 世界のGDPに占める主要国・地域のシェア

中国のシェアはWTO加盟後に急速に拡大。現在、米中両国で世界の約4割。



(2) アメリカの輸入に占める国・地域のシェア

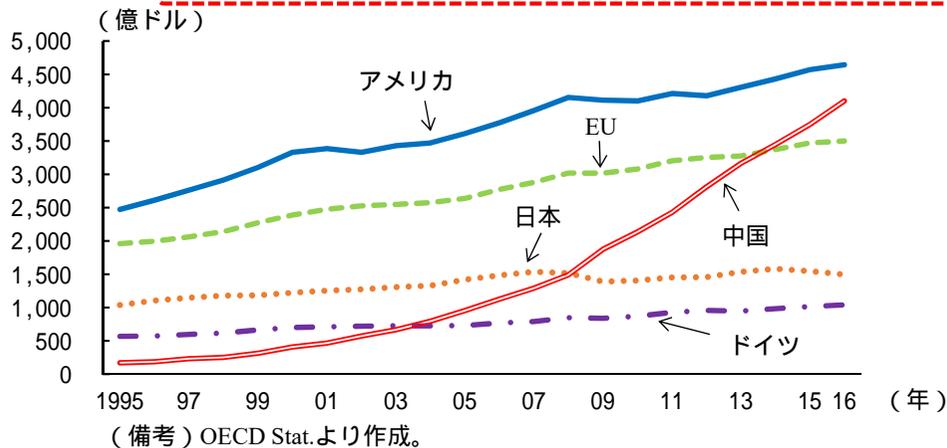
中国のシェアは80年代半ばの日本と同程度まで拡大。



2. 中国経済の質の向上に向けた取組

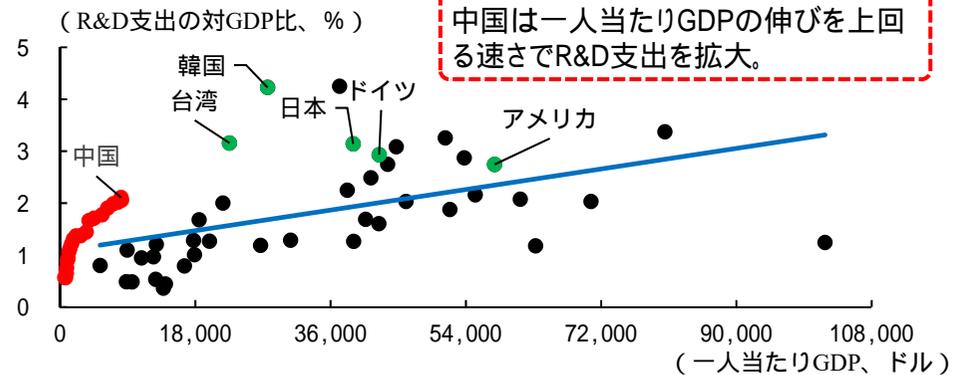
(3) 主要国・地域のR&D支出額

中国のR&D支出額は増加を続け、アメリカに迫る勢い。



(4) 主要国・地域のR&D支出と一人当たりGDPの関係

中国は一人当たりGDPの伸びを上回る速さでR&D支出を拡大。



第1章 米中貿易摩擦と高付加価値化が進む中国経済

3. 米中貿易摩擦の経緯と現状

(1) アメリカと中国の追加関税措置

(アメリカ)

(中国)

関税賦課開始日 (最終版リスト公表日)	内容 (対中国)	対象項目の具体例
18年7月6日 (18年6月15日)	340億ドル相当 25%追加関税	産業機械 電子部品
18年8月23日 (18年8月7日)	160億ドル相当 25%追加関税	プラスチック製品 集積回路
18年9月24日 (18年9月18日)	2,000億ドル相当 10%追加関税 ()	食料品 家具
時期未定	2,570億ドル相当 25%追加関税 ()	-

関税賦課開始日 (最終版リスト公表日)	内容 (対アメリカ)	対象項目の具体例
18年7月6日 (18年6月16日)	340億ドル相当 25%追加関税	大豆等の農産物、自動車、水産品
18年8月23日 (18年8月8日)	160億ドル相当 25%追加関税	化学工業製品、医療設備、エネルギー製品、自動車
18年9月24日 (18年8月3日)	600億ドル相当 5~10%追加関税	液化天然ガス、食料品・飲料、電気製品

(2) 米中通商協議の状況

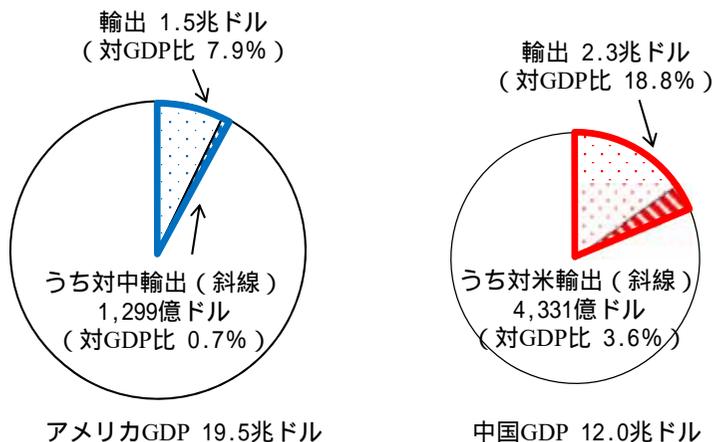
- 18年12月1日 米中首脳会談
- アメリカは2,000億ドル相当（第3弾）の追加関税措置について、税率を19年1月1日以降も10%に据置き
 - 両政府は90日以内に協議を受結させるよう努力することに合意
 - 合意に達しない場合、アメリカは第3弾の税率を25%に引き上げ
- 19年1月 次官級及び閣僚級協議を開催
- 2月 次官級及び閣僚級協議を開催

- (備考) 1. 9月24日時点では19年1月1日から25%に引き上げられる予定であった。18年12月1日の米中首脳会談の結果、税率引き上げは19年3月1日まで延期されたが、その後の通商協議の進展状況を踏まえてさらに延期された（3月1日現在、期限は未公表）。
2. 9月18日にトランプ大統領が、中国が対抗措置を講じた場合に2,570億ドル相当へ25%の追加関税を賦課する旨を言及したものの。

4. 米中貿易摩擦の規模感

(3) アメリカと中国の輸出がGDPに占める割合

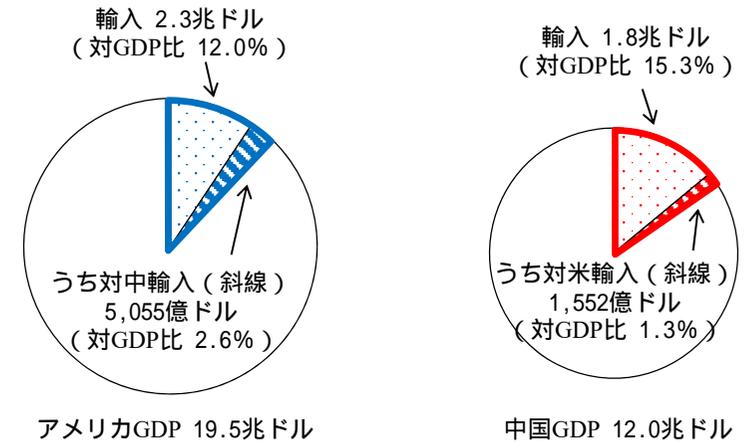
輸出への影響は相対的に中国で大きい。



(備考) アメリカ商務省、中国国家統計局、中国海関総署より作成。

(4) アメリカと中国の輸入がGDPに占める割合

輸入への影響は相対的にアメリカで大きい。



(備考) アメリカ商務省、中国国家統計局、中国海関総署より作成。

第1章 米中貿易摩擦と高付加価値化が進む中国経済

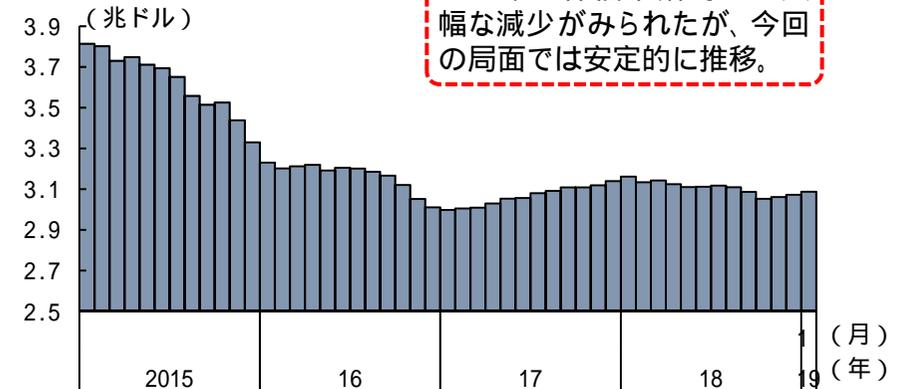
5. 中国の金融資本市場への影響

(1) 人民元



米中双方の追加関税措置の実施をきっかけに18年半ばに大幅に下落。

(2) 外貨準備

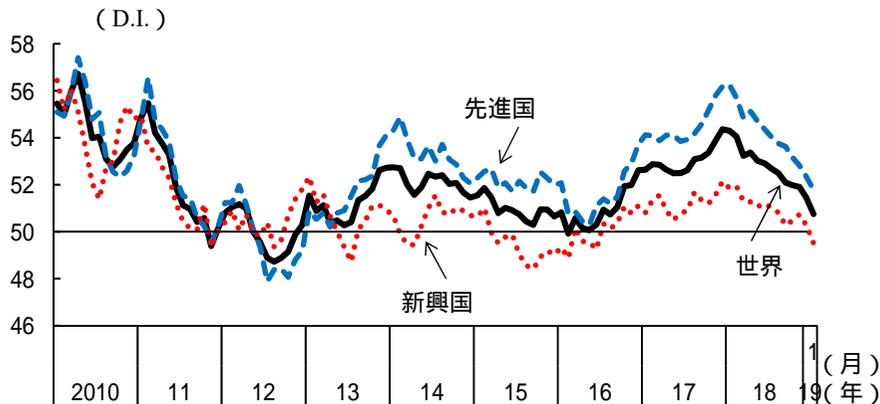


2015年の株価下落時には大幅な減少がみられたが、今回の局面では安定的に推移。

6. 世界の企業マインドへの影響

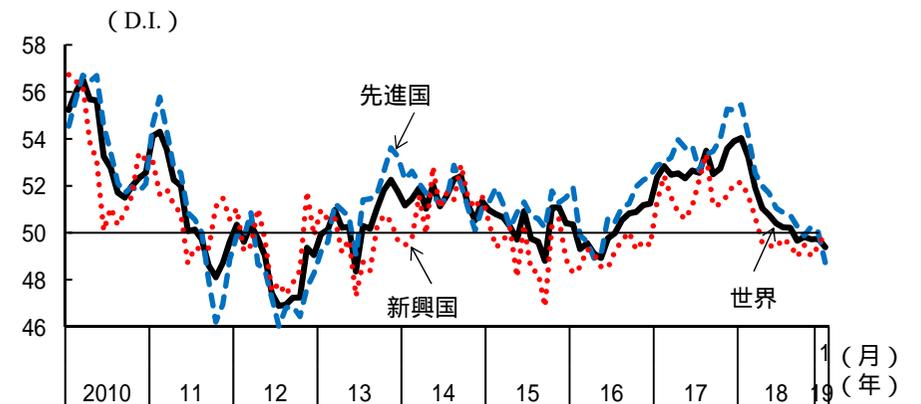
(3) 世界の製造業景況感

18年初めより先進国・新興国とも低下傾向。



(4) 世界の製造業新規輸出受注

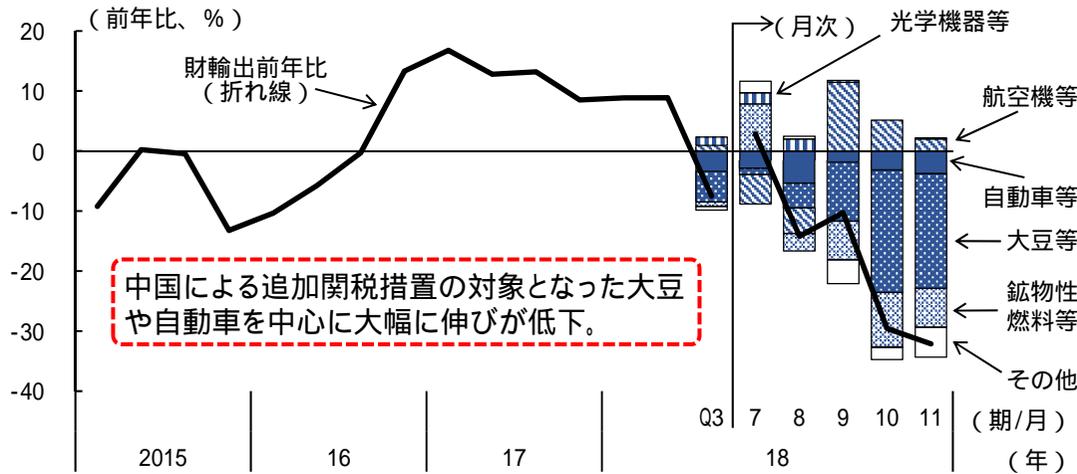
米中貿易摩擦の高まりを受けて急速に低下。先進国・新興国とも分岐点の50を割り込む。



第1章 米中貿易摩擦と高付加価値化が進む中国経済

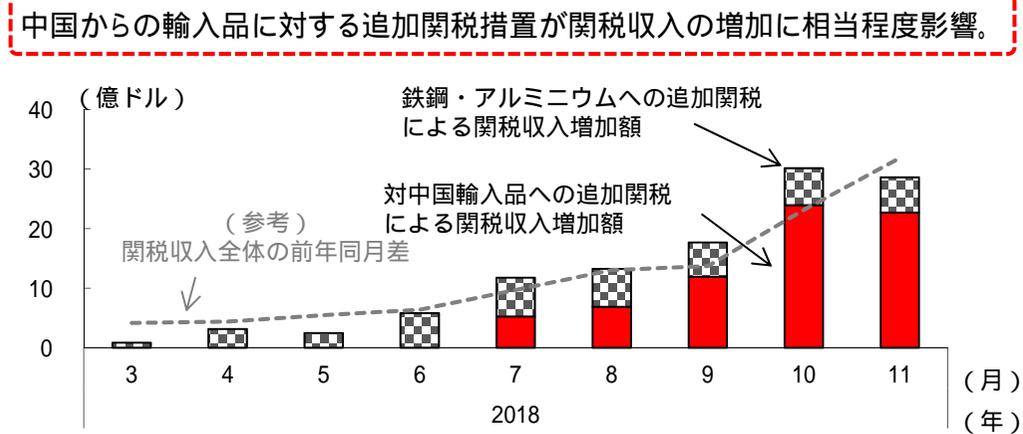
7. アメリカの生産者・消費者の負担増

(1) アメリカの対中国輸出(品目別)



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 通関ベース、名目・未季節調整値。

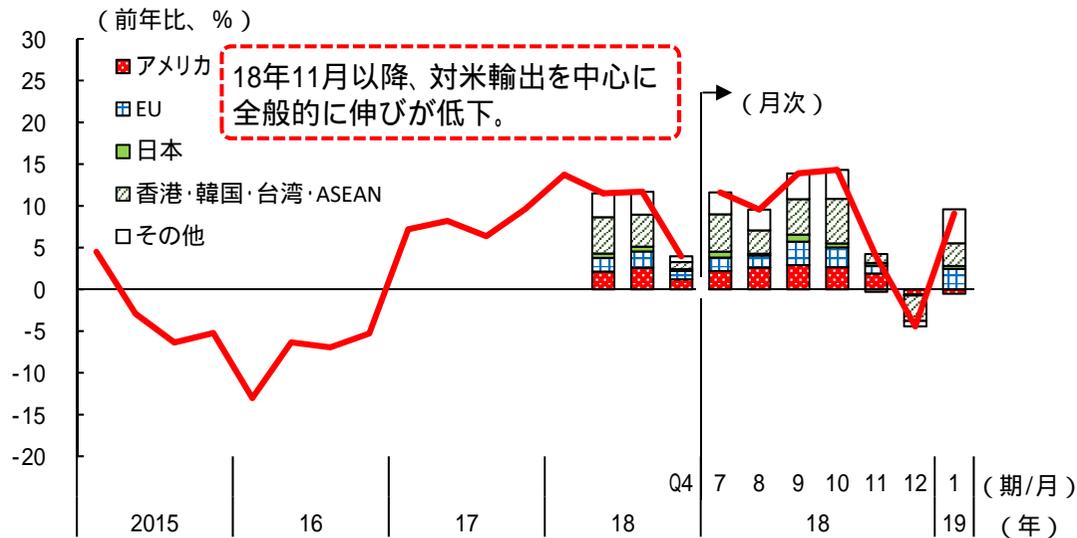
(2) アメリカの関税収入増加額



(備考) 1. アメリカ財務省、商務省より作成。
2. 追加関税による関税収入増加額は、追加関税対象項目として指定・公表されている統計品目番号に基づき、貿易統計から内閣府が試算した値。

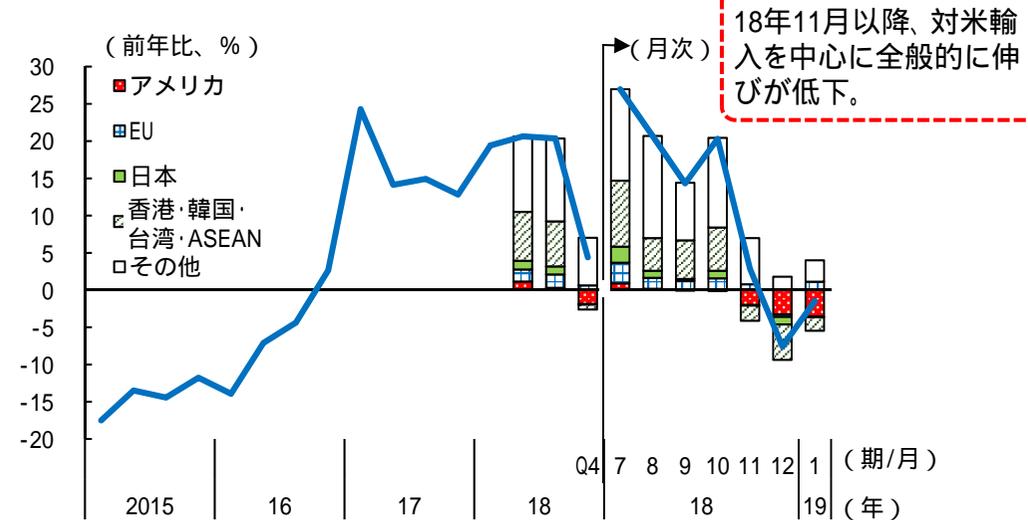
8. 米中貿易摩擦が中国の輸出入に与えた影響

(3) 中国の相手先別輸出



(備考) 中国海関総署より作成。

(4) 中国の相手先別輸入



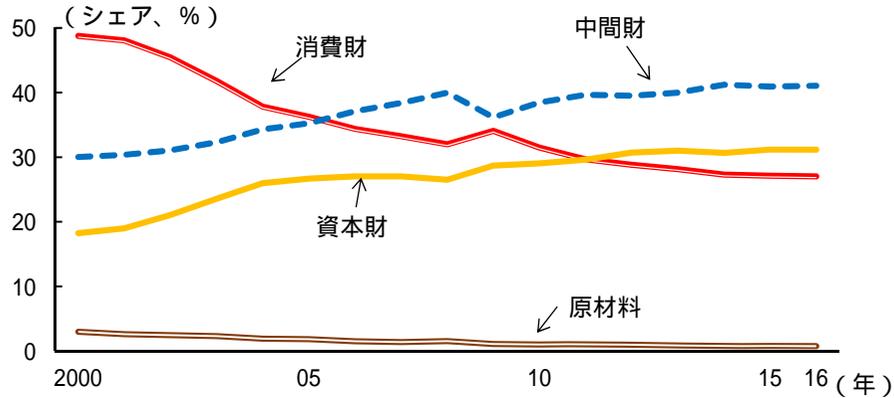
(備考) 中国海関総署より作成。

第1章 米中貿易摩擦と高付加価値化が進む中国経済

9. 中国輸出入構造の変化

(1) 中国の生産段階別輸出

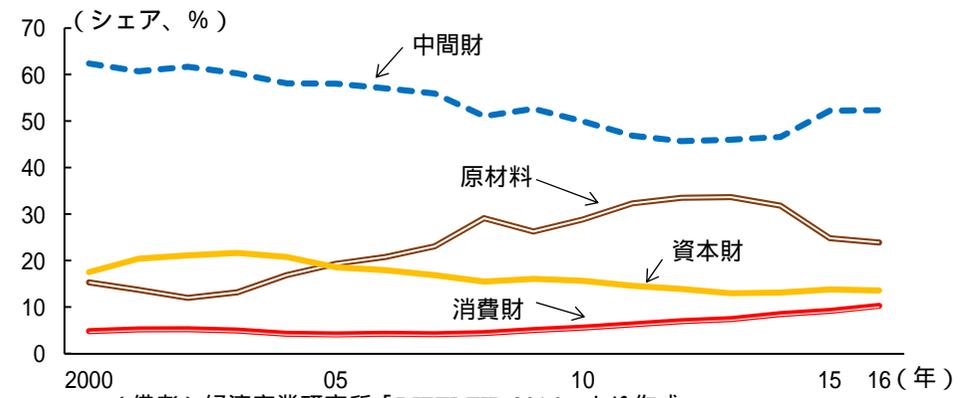
消費財のシェアが低下する一方、中間財や資本財のシェアが上昇。



(備考) 経済産業研究所「RIETI-TID 2016」より作成。

(2) 中国の生産段階別輸入

消費財や原材料のシェアが上昇する一方、中間財や資本財のシェアが低下。

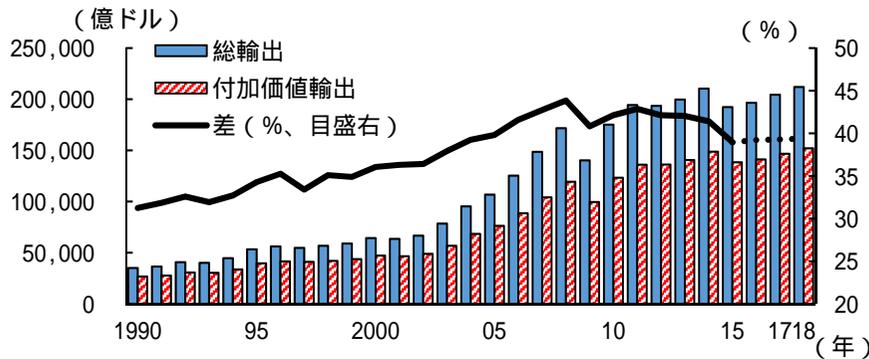


(備考) 経済産業研究所「RIETI-TID 2016」より作成。

10. 中国輸出の高付加価値化①

(3) 世界の総輸出と付加価値輸出の動向

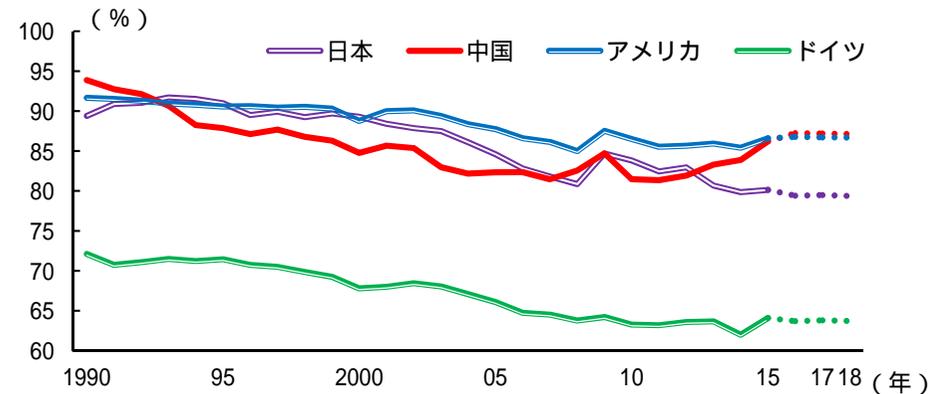
グローバル・バリュー・チェーン(GVC)の進展は世界金融危機後に停滞。



(備考) 1. UNCTAD-Eora GVC Databaseより作成。
2. 16年以降の値は、UNCTADのナウキャストによる推計値。
3. 差 (%) は、付加価値輸出額と総輸出額の差の付加価値輸出額に対する割合。

(4) 総輸出に占める付加価値輸出の割合(国別)

中国では世界金融危機後に、輸出品に占める自国の付加価値の割合が上昇(輸出品生産における海外輸入への依存度が低下)。



(備考) 1. UNCTAD-Eora GVC Databaseより作成。
2. 16年以降の値は、UNCTADのナウキャストによる推計値。

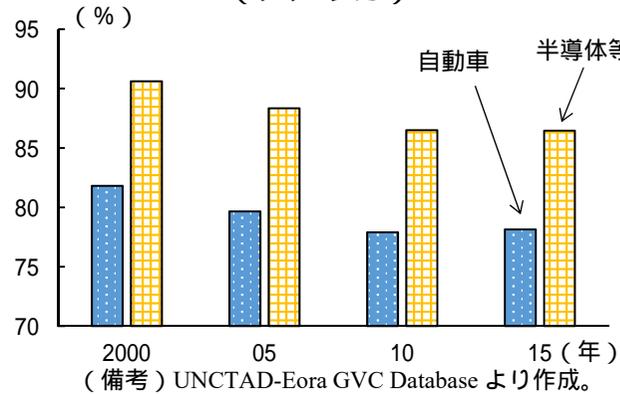
第1章 米中貿易摩擦と高付加価値化が進む中国経済

11. 中国輸出の高付加価値化②

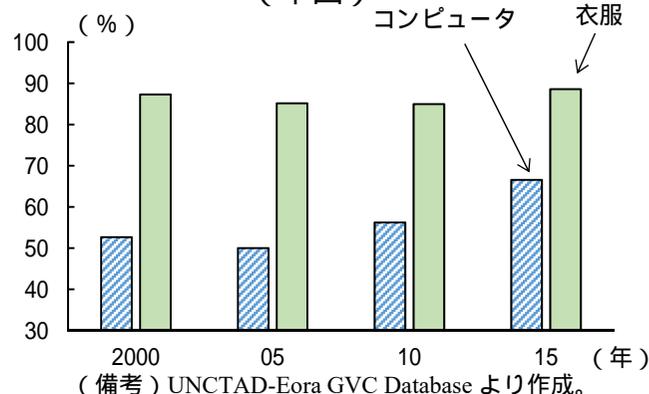
(1) アメリカ・中国の輸出品に占める自国の付加価値割合

アメリカの自動車・半導体等輸出における自国の付加価値の割合は低下傾向。
中国のコンピュータ輸出における自国の付加価値の割合は上昇傾向。

(アメリカ)

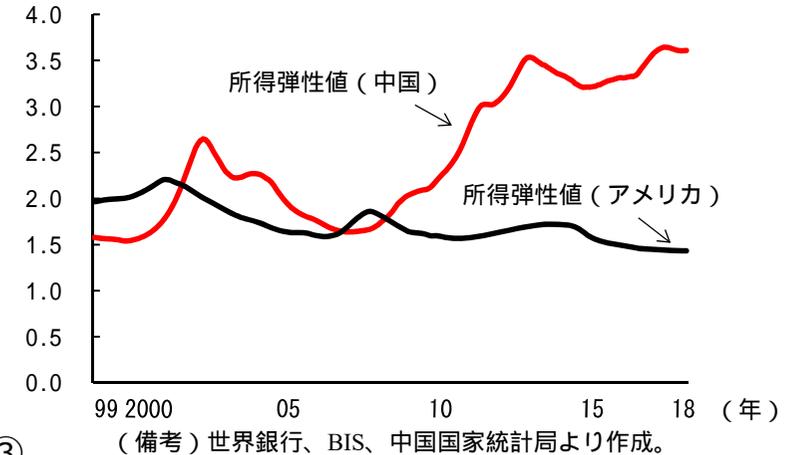


(中国)



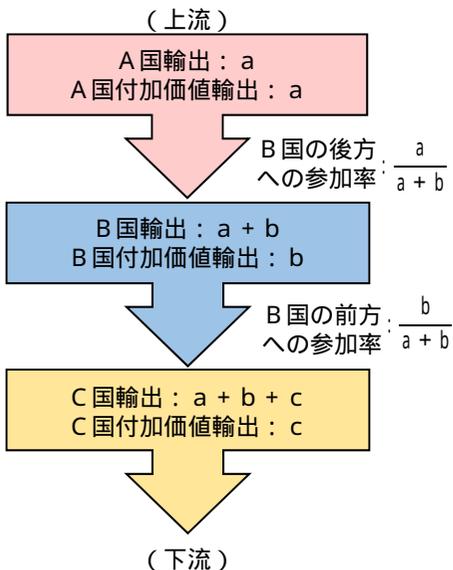
(2) アメリカ・中国の輸出の所得弾性値

中国の輸出の所得弾性値は高付加価値化を反映して上昇傾向。
アメリカに比べて外需の低迷の影響をより受けやすい輸出構造。



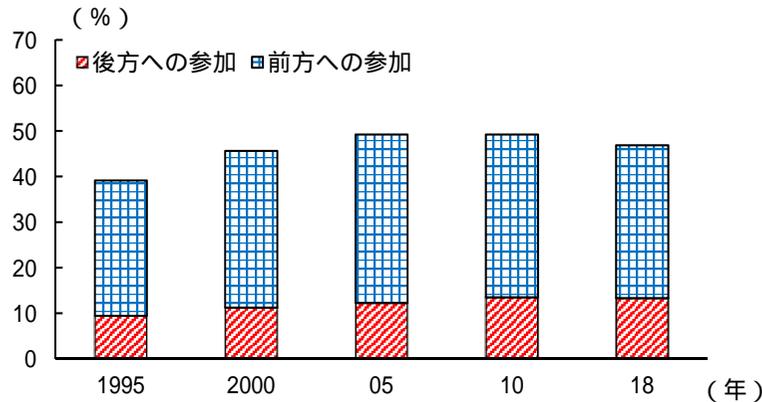
12. 中国輸出の高付加価値化③

(GVC参加率イメージ図)



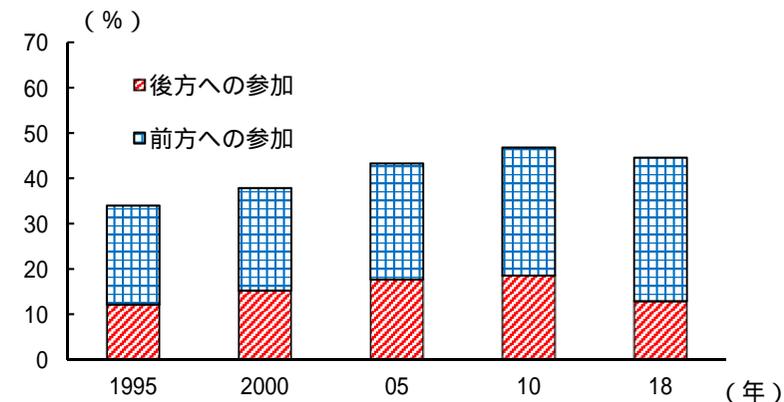
(3) アメリカのGVC参加率

「前方への参加」が中心であったが、「後方への参加」も徐々に増えている。



(4) 中国のGVC参加率

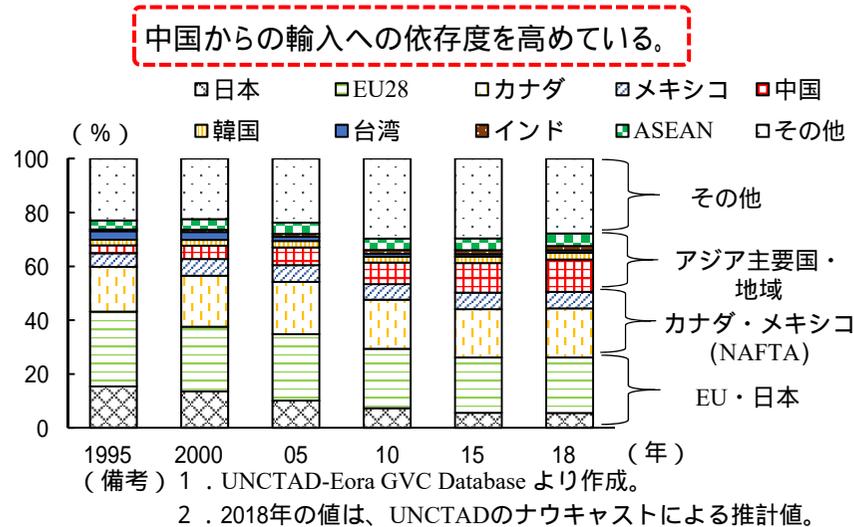
輸出品に占める自国の付加価値の割合の高まりとともに「前方への参加」も拡大。



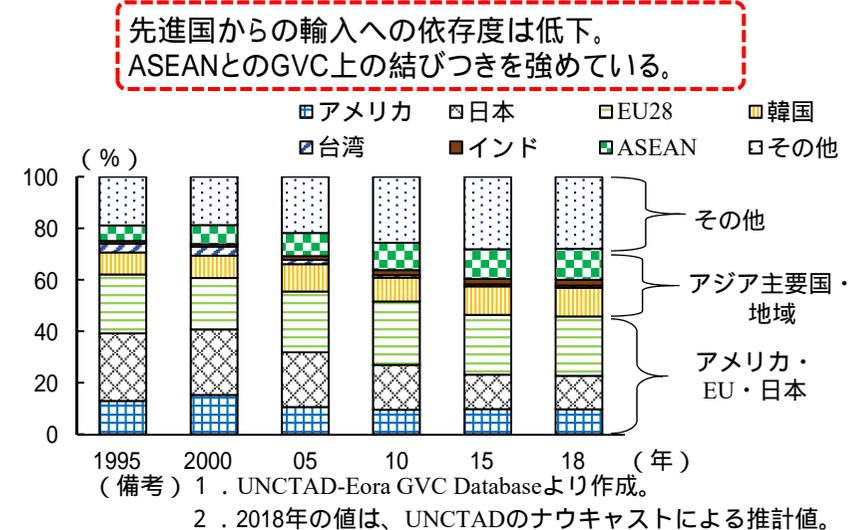
第1章 米中貿易摩擦と高付加価値化が進む中国経済

13. サプライチェーンを通じた影響①

(1) アメリカの輸出に占める海外の付加価値: 国・地域別シェア



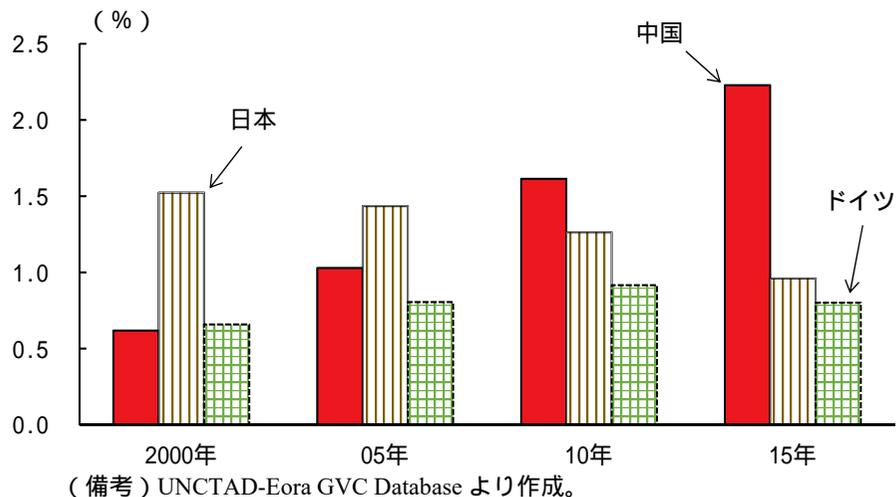
(2) 中国の輸出に占める海外の付加価値: 国・地域別シェア



14. サプライチェーンを通じた影響②

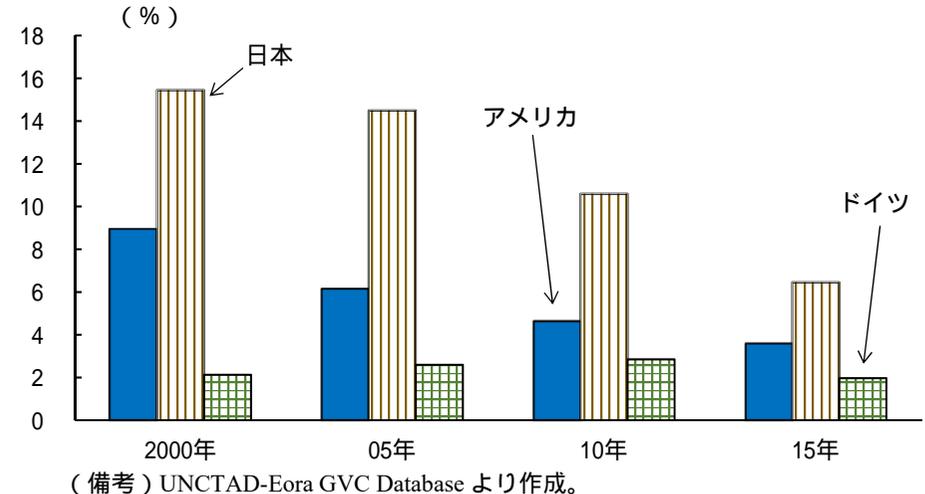
(3) アメリカから輸出される半導体等の国別付加価値比率

アメリカの半導体等輸出に占める中国の付加価値の割合は上昇傾向。



(4) 中国から輸出されるコンピュータの国別付加価値比率

中国のコンピュータ輸出に占めるアメリカの付加価値の割合は低下傾向。

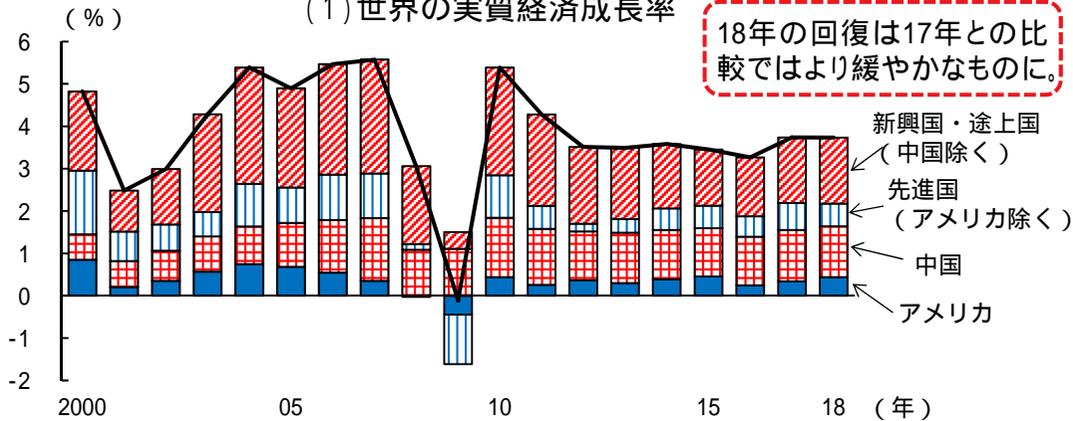


第2章 主要地域の経済動向【世界経済】

世界経済は、全体としては緩やかに回復。経済政策に関する不確実性が高まる中、19年の成長のペースは18年よりもやや緩やかになる見込み。原油価格は、18年に大きく下落した後、協調減産等を背景に19年に入って上昇傾向。

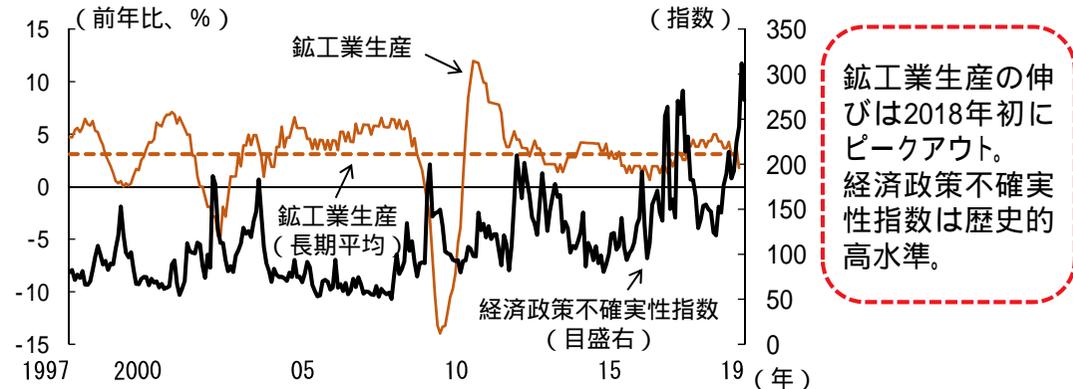
1. 現在の景気局面の特徴

(1) 世界の実質経済成長率



- (備考) 1. IMF “World Economic Outlook Database, October 2018”より作成。
2. 先進国 (39か国)、新興国・途上国 (155か国) は、IMFに従って分類。
3. 各国・地域の寄与度は、前年の名目GDPに占めるウェイトに基づいた試算値。

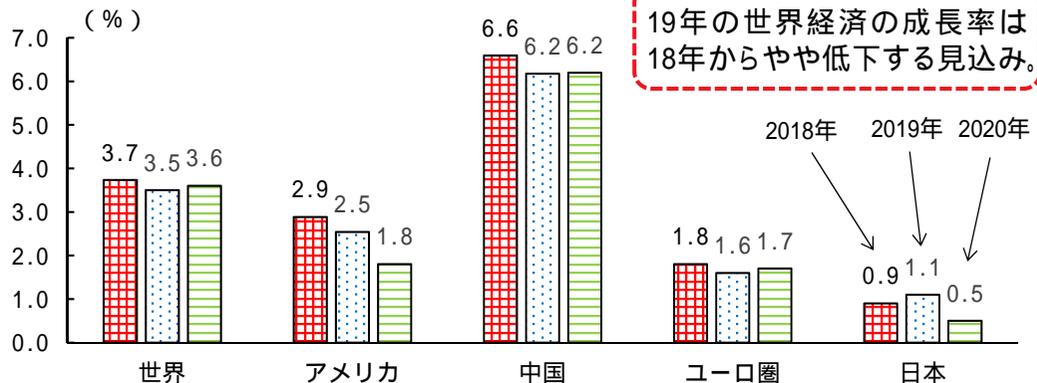
(2) 世界の鉱工業生産と経済政策不確実性指数



- (備考) 1. 世界銀行、Economic Policy Uncertaintyより作成。
2. 実質財輸出及び鉱工業生産の長期平均は、それぞれ1997年1月から2018年11月、1997年1月から2018年12月の値の平均。

2. 世界経済の見通しと原油価格

(3) 世界経済見通し



- (備考) IMF “World Economic Outlook update, January 2019”より作成。2018年、2019年、2020年すべて予測値。

(4) 原油価格

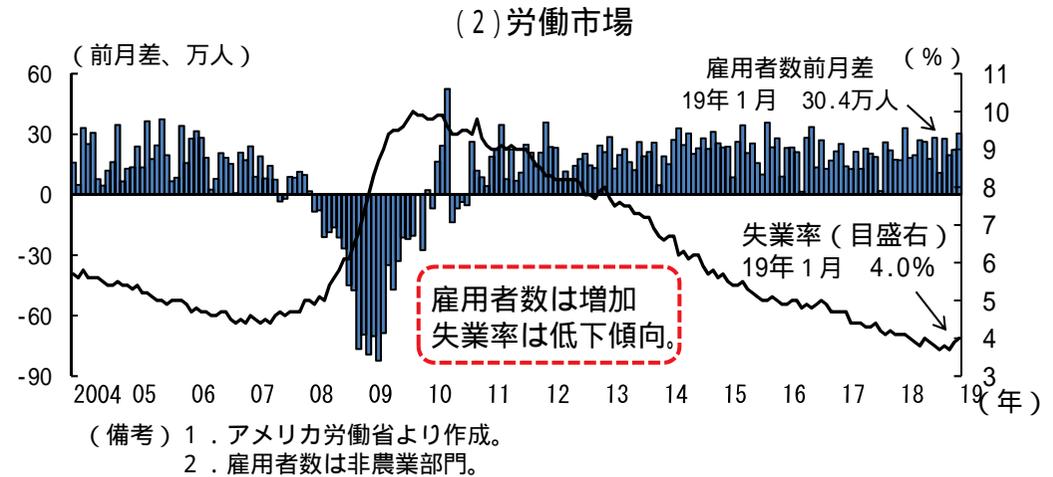
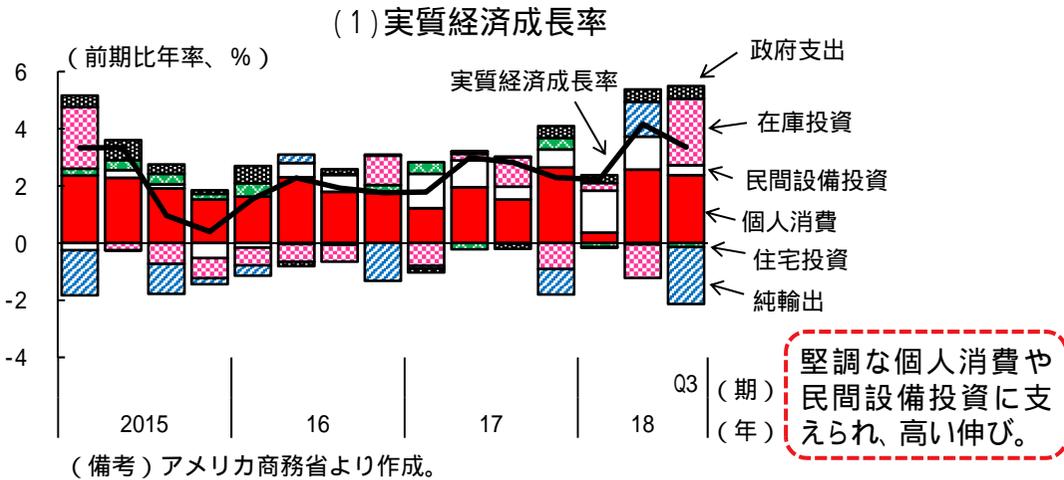


- (備考) 1. ブルームバーグより作成。
2. 原油価格はWTI先物価格。

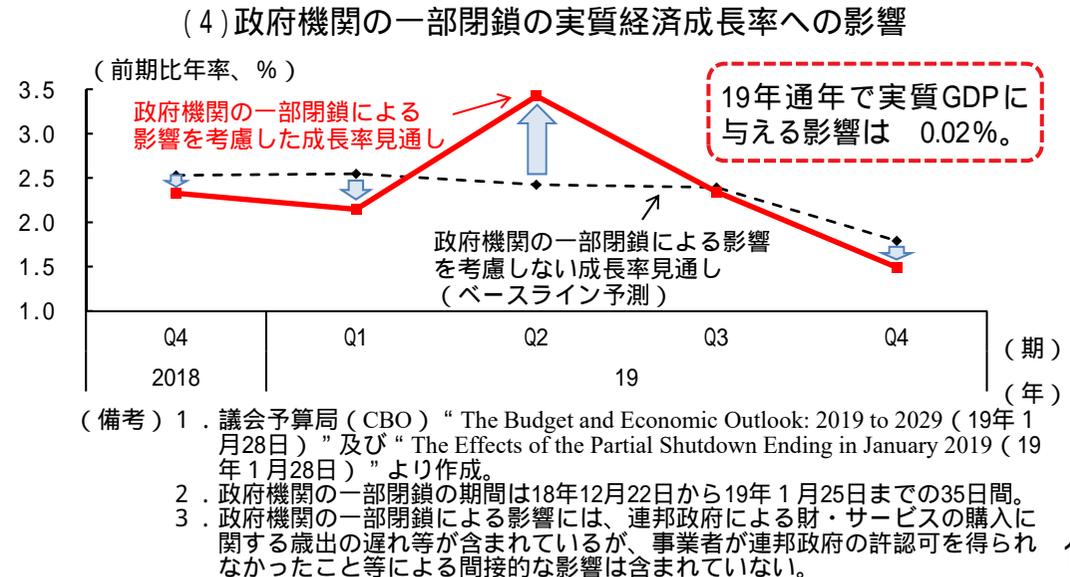
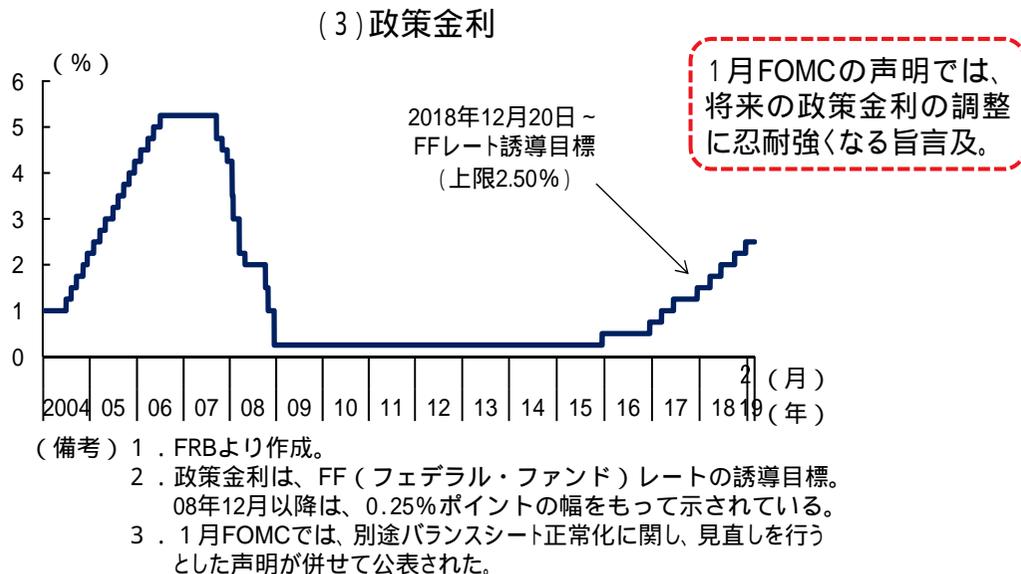
第2章 主要地域の経済動向【アメリカ経済】

アメリカ経済は、改善が続く雇用情勢の下で、世界金融危機以降、9年半を超える長期にわたり景気回復が継続。FRBは18年に政策金利を計4回引上げ。政府機関の一部閉鎖が経済に与える影響は19年通年でみれば限定的。

1. アメリカ経済の現状



2. アメリカにおける政策の動向

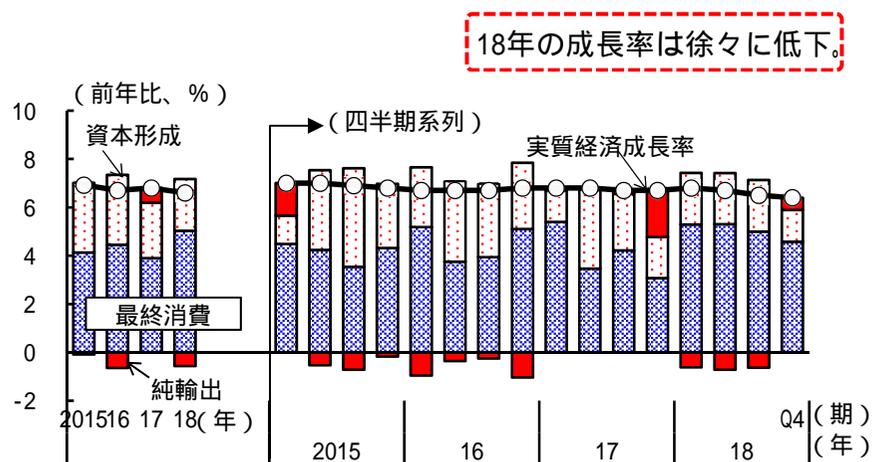


第2章 主要地域の経済動向【アジア経済】

中国経済は、緩やかに減速。この背景には、債務削減に向けた取組の影響によるインフラ投資の伸びの低下があり、消費の伸びも18年秋以降、やや低下。中国経済の減速を背景に、アジア各国で中国向け輸出の伸びが低下。

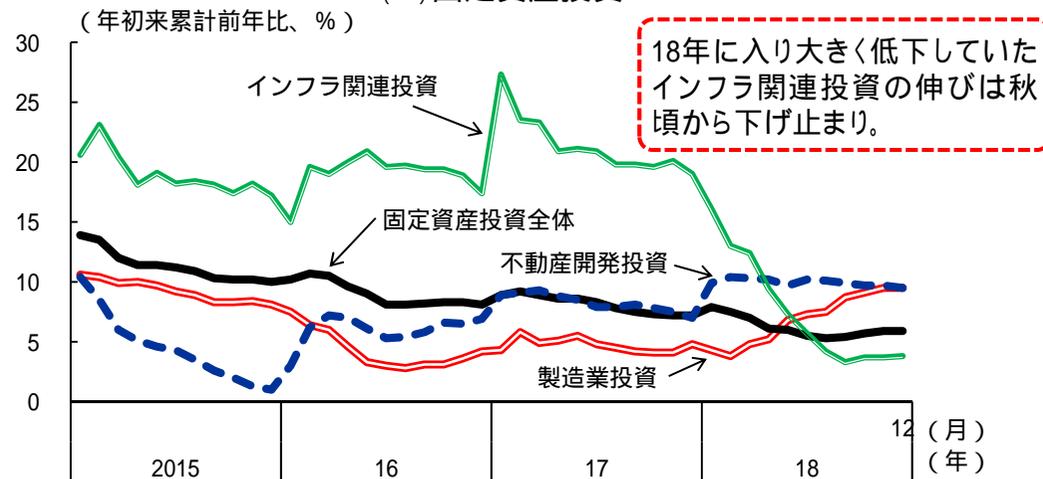
1. 中国経済の減速

(1) 中国の実質経済成長率



(備考) 中国国家统计局より作成。

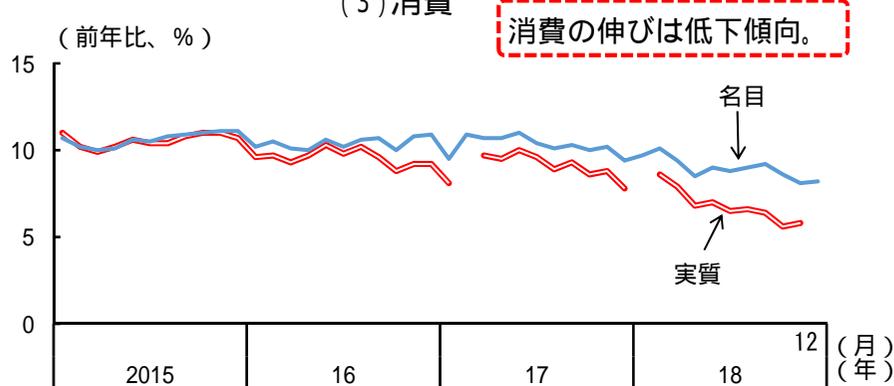
(2) 固定資産投資



(備考) 中国国家统计局より作成。

2. 中国経済の減速と波及

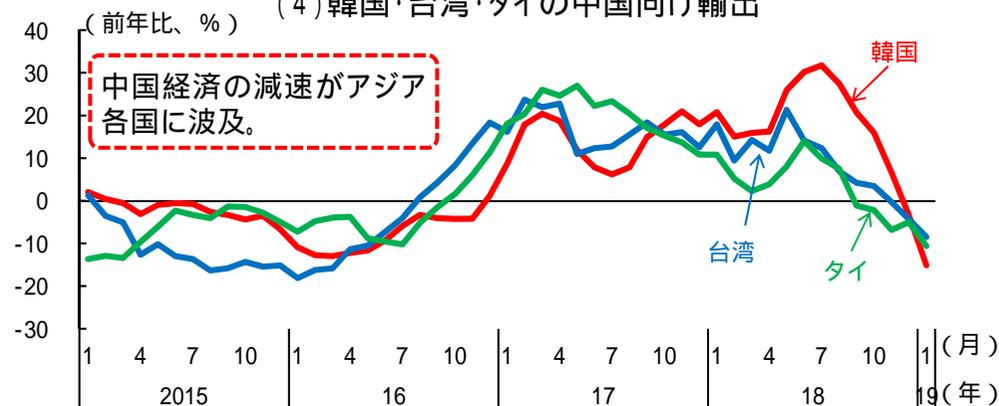
(3) 消費



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。

2. 2017年3月、2018年1-2月、2018年12月の実質値は未公表。

(4) 韓国・台湾・タイの中国向け輸出



(備考) 1. 韓国関税庁、台湾財政部、タイ商務省より作成。

2. ドルベース、3か月移動平均値、香港向けを含む。

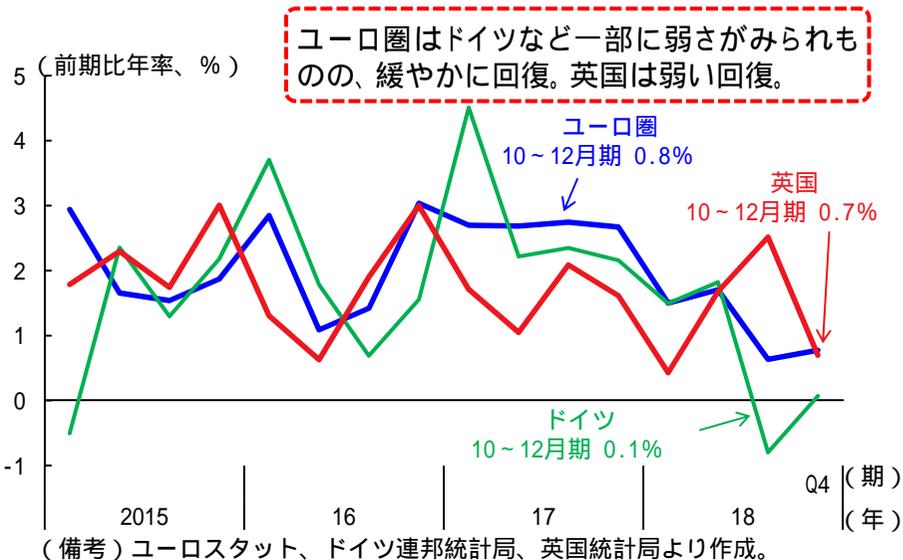
第2章 主要地域の経済動向【ヨーロッパ経済】

ユーロ圏経済は外需の拡大ペースの鈍化やWLTP導入等一時的な要因により、年後半以降ドイツの景気が足踏み状態となるなど成長率が低下。英国はEU離脱に係る不確実性が投資を抑制し続けており、弱い回復に。

1. ヨーロッパ経済の動向

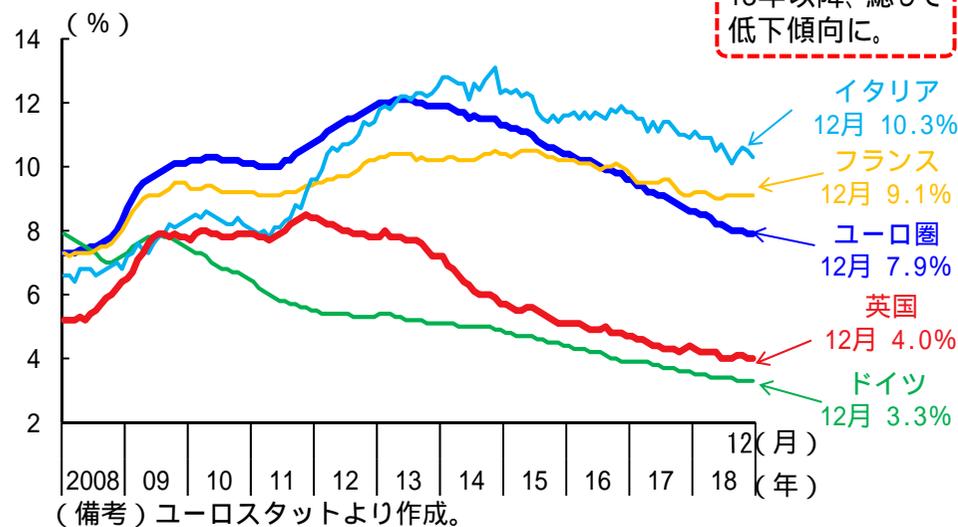
(1) ヨーロッパ主要国の実質経済成長率

ユーロ圏はドイツなど一部に弱さがみられものの、緩やかに回復。英国は弱い回復。



(2) ヨーロッパ主要国の失業率

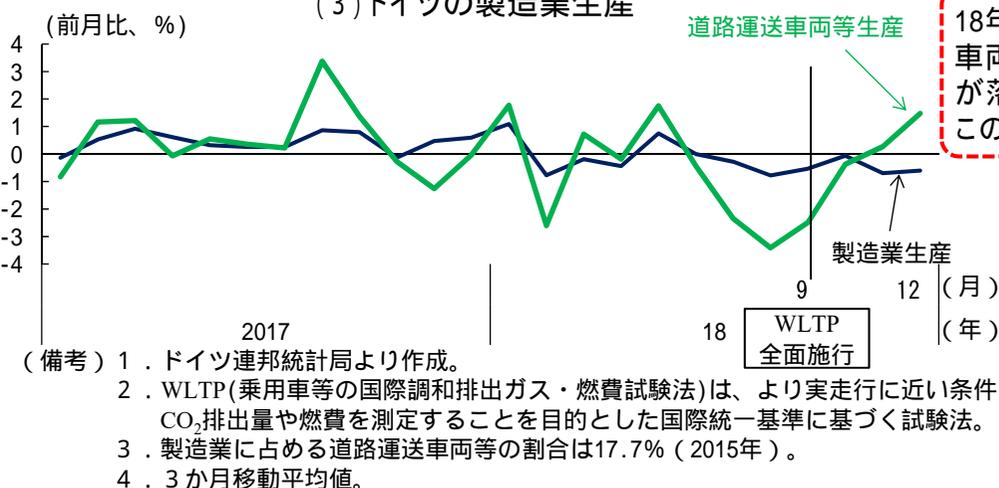
13年以降、総じて低下傾向に。



2. ドイツと英国の弱さ

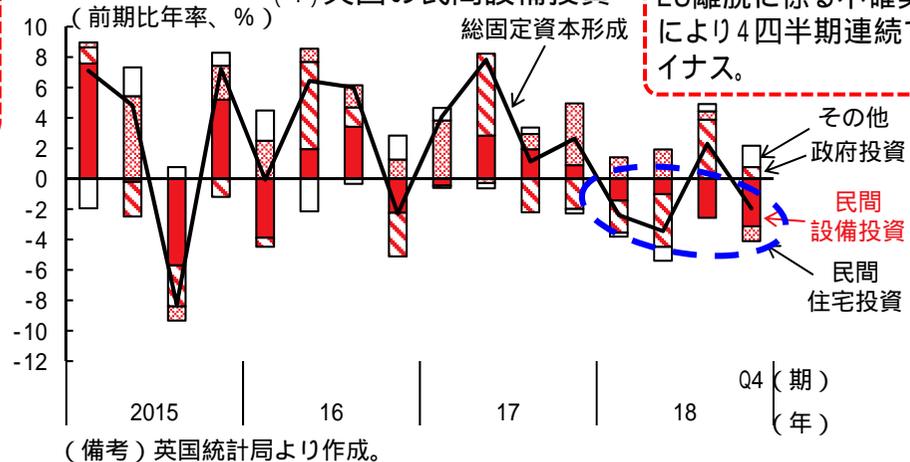
(3) ドイツの製造業生産

18年後半に道路運送車両等を中心に生産が落ち込んだものの、このところ改善の兆し。



(4) 英国の民間設備投資

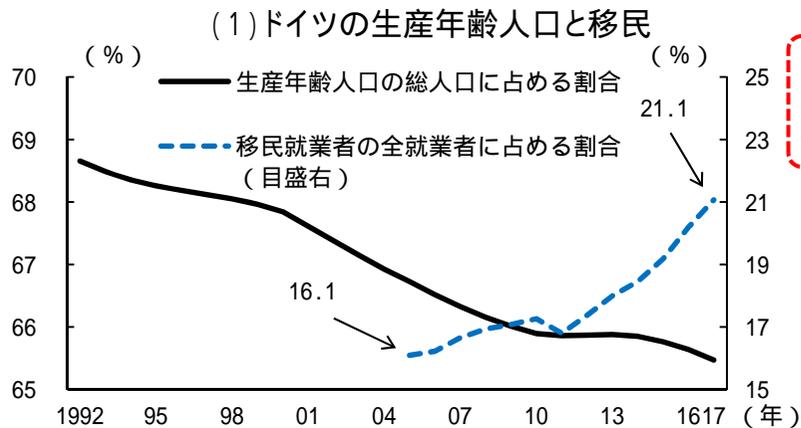
EU離脱に係る不確実性により4四半期連続でマイナス。



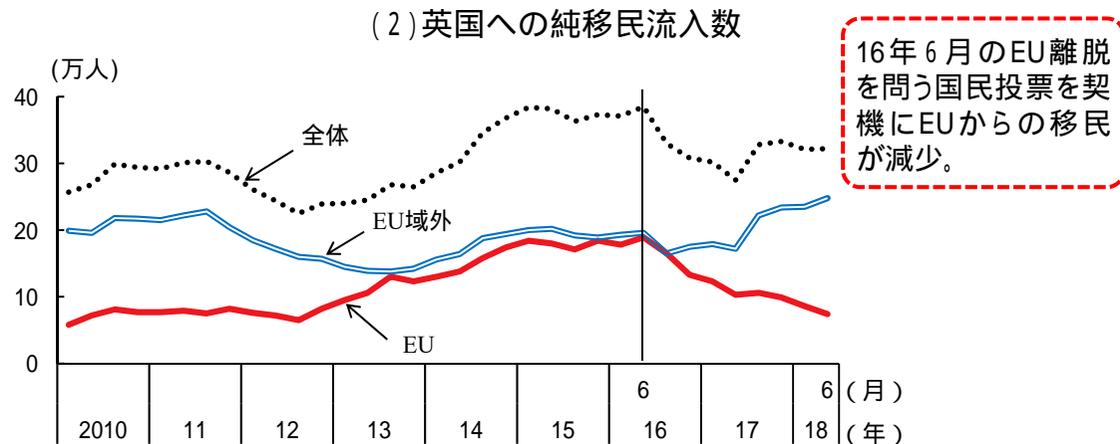
第2章 主要地域の経済動向【ヨーロッパ経済】

ドイツや英国では、労働需給のひっ迫が続く中、移民が増加。イタリアでは拡張的な予算案をめぐりEUと対立が続くなど政治的・政策的不確実性の高まりにより資金調達環境が悪化、景気後退入りしたとみられる。

3. ドイツと英国の移民活用



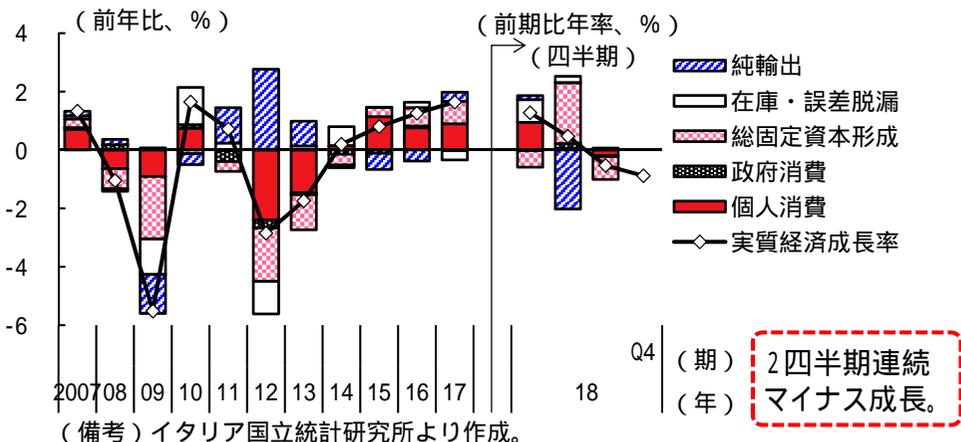
- (備考) 1. 世界銀行、ドイツ連邦統計局より作成。
 2. 生産年齢人口は15歳から64歳までの人口。
 3. 左軸1%ptは約82.7万人、右軸2%ptは約88.3万人。
 4. 移民は、1949年以降に現在のドイツ連邦共和国の領土に移住した者等 (詳細は本文参照)。



- (備考) 1. 英国統計局より作成。
 2. 2018年の値は暫定値。
 3. 公表時点(四半期ごと)までの過去1年間の純増数。
 4. 移民は、国連の定義(1年以上にわたり居住国を変更した者)による。

4. イタリアの弱さ

(3) イタリアの実質経済成長率



(備考) イタリア国立統計研究所より作成。

(4) イタリアの財政リスクプレミアム

財政運営への懸念から18年6月以降拡大。



- (備考) 1. ブルームバーグより作成。
 2. イタリアとドイツの国債利回り格差は、イタリア10年国債利回り - ドイツ10年国債利回り。